歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

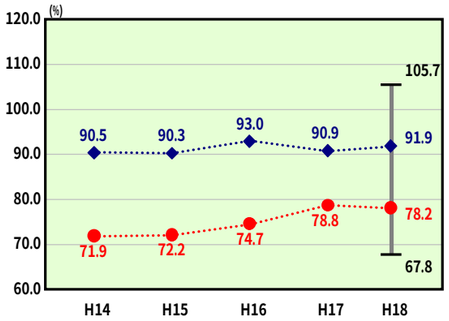
福井県 敦賀市

経常収支比率の分析

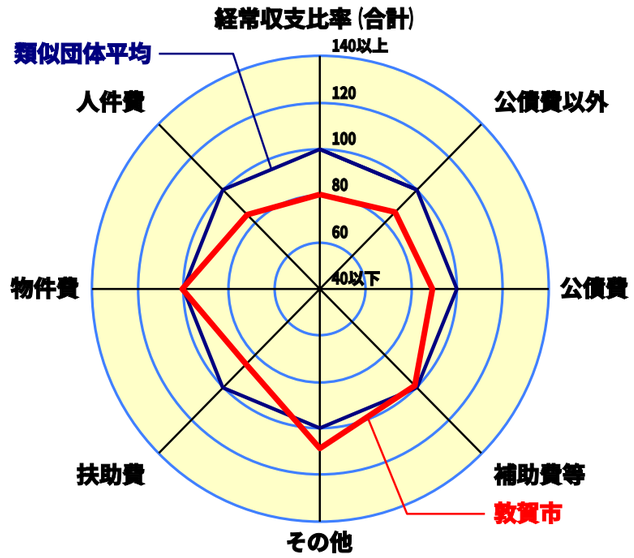
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人　　口	68,063 人(H19.3.31現在)
面　　積	250.75 k㎡
歳入総額	28,102,178 千円
歳出総額	27,248,299 千円
実質収支	853,879 千円

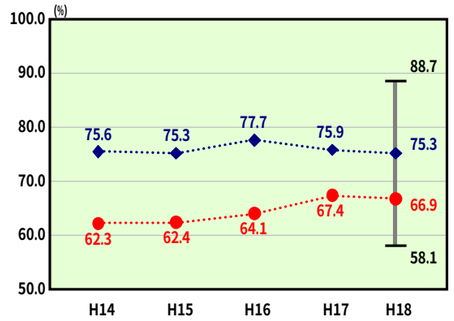
経常収支比率 (合計)



H18類似団体内順位
4/56
全国市町村平均
90.3
福井県市町村平均
88.4

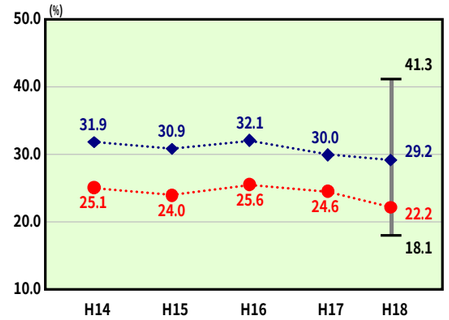


公債費以外



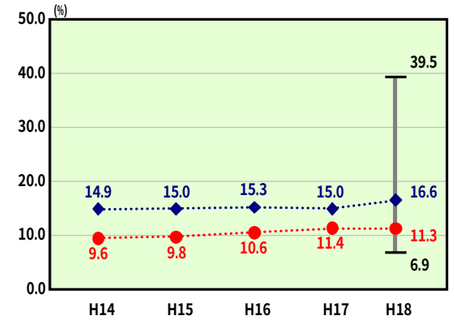
H18類似団体内順位
6/56
全国市町村平均
70.5
福井県市町村平均
71.8

人件費



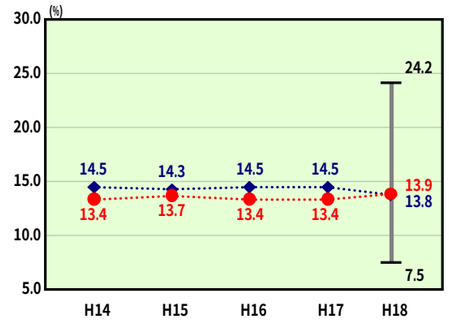
H18類似団体内順位
5/56
全国市町村平均
28.2
福井県市町村平均
27.4

公債費



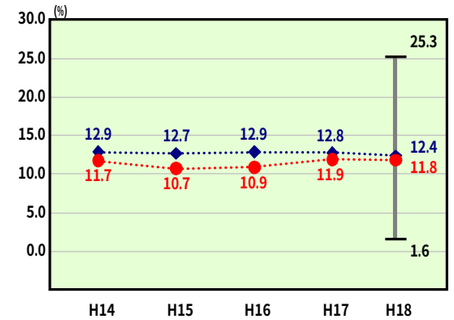
H18類似団体内順位
9/56
全国市町村平均
19.8
福井県市町村平均
16.6

物件費



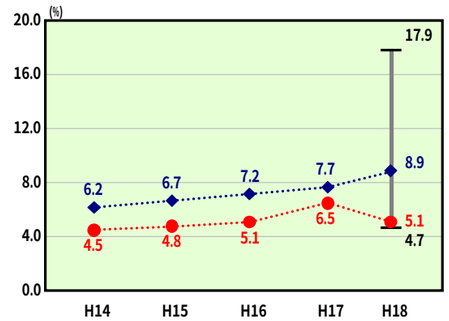
H18類似団体内順位
29/56
全国市町村平均
12.9
福井県市町村平均
13.6

補助費等



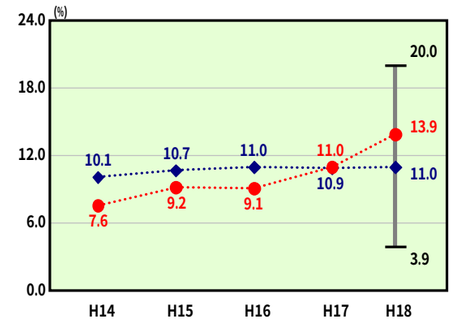
H18類似団体内順位
24/56
全国市町村平均
10.2
福井県市町村平均
13.7

扶助費



H18類似団体内順位
4/56
全国市町村平均
8.6
福井県市町村平均
6.5

その他



H18類似団体内順位
43/56
全国市町村平均
10.6
福井県市町村平均
10.6

※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
２　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費
集中改革プランに掲げた定員管理計画が順調に進捗しており、職員給与費が年々減少しているため、人件費に係る経常収支比率は、他団体に比べ低くなっている。今後も、計画に基づいた人件費の抑制に努める。

●物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、集中改革プランに基づき、各種業務の民間委託や指定管理者制度の導入等を推進していることによる委託料（物件費）の増加が主な原因である。今後も、官から民への流れの中で、民間委託できる業務については、積極的に委託を進める予定であるため、物件費の増加が見込まれる。

●扶助費
平成１７年度と比べ、平成１８年度は医療扶助費が大幅に減少したため、扶助費に係る経常収支比率が一時的に減少した（１７年度までは年々増加していた）。しかし本市においても、高齢化の影響等は避けられず、今後は増加すると見込まれる。

●公債費
過去からの起債抑制策により、他団体に比べ、公債費は抑制されている。今後、臨時財政対策債等の元金償還により、増加が見込まれる。

●その他
その他に係る経常収支比率が他団体を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な原因である。特に、平成１８年度は、下水道事業において、繰出基準額変更（雨水･汚水公費負担率の変更）が行われたため、大きな増加となった。今後、下水道事業については、経費の削減に努めるとともに、使用料の適正化を図る